

令和元年6月4日現在

機関番号：11301

研究種目：挑戦的研究（萌芽）

研究期間：2017～2018

課題番号：17K18606

研究課題名（和文）文系学部における卒業研究の成績評価方法：学士課程教育の総合的評価の可能性を探る

研究課題名（英文）Graduation research in the degree programs of humanities and social sciences

研究代表者

串本 剛（Kushimoto, Takeshi）

東北大学・高度教養教育・学生支援機構・准教授

研究者番号：60457835

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,900,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、学士課程教育の学修成果を把握する手段として卒業研究に着目し、特に人文・社会科学系の学位プログラムにおける卒業研究の実態解明を目指した。初年度は、ウェブ調査を通じて卒業研究に係る授業科目の設置状況および単位数を明らかにした。最終年度には、社会科学系の学科長を対象に質問紙調査を実施し、卒業研究の成績評価において考慮されている学修成果や、成績評価方法について明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

大学進学者が増えることで学士課程教育に対する国民の関心が高まり、その質を保証することの重要性もまた大きくなっている。教育の質を保証するためにはまず、当該の教育を通じた学習成果を評価する必要があるものの、学士課程教育全体としての学習成果を把握することは非常に困難である。そこで本研究では、それを把握する機会として卒業研究にし、主として卒業研究に係る授業科目の設置状況と単位数、卒業研究を通じて実現することが期待されている学習成果、卒業研究の成績評価方法、の3点を明らかにすることで、卒業研究が持つ意義を新たな視点から検討した。

研究成果の概要（英文）：In this research, we focused on graduation research as a means to assess the learning outcomes of undergraduate education, and aimed at elucidating the actual situation of undergraduate research in the degree programs of humanities and social sciences. In the first year, we identified the status of course offering and the number of credits related to graduation research through web surveys. In the final year, a questionnaire survey was conducted for the heads of social sciences departments. The results clarified expected learning outcomes in graduation research and the grading methods for it.

研究分野：高等教育論

キーワード：卒業研究 学修成果 学士課程教育 人文科学 社会科学 成績評価 質保証 学位プログラム

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

学士課程教育における学修成果の評価は、高等教育研究の最も緊急な課題のひとつである。2000年代の日本では、この世界的な動きに対応するために「アセスメント・ポリシー」(AP)の概念が生まれ、各大学はそれぞれのAPを策定することに苦慮している。APの最大の関心事である学位プログラムを通じた学修成果は、2つの異なる、しかし両立しうる方式によって評価できる。ひとつは累積方式で、成果は学位プログラムを構成する各授業科目で評価される。もうひとつは包括方式で、成果は学位プログラムに付随する一度、あるいは複数の機会に評価される。本研究は、後者の最も有力な選択肢になりうると見做される卒業研究(GR)に注目した。

「学士課程の学修を集大成する卒業年次の正課内活動」と定義されるGRは、日本では100年以上の歴史がある。今日の日本の学士課程教育でも一般的だが、GRに関する研究の知見は限られている。それらの類型には、卒業研究に係る授業科目の設置状況に関する調査、学習者側が卒業研究についてどう認識し行動しているのかを明らかにする研究、卒業研究の成績評価に関する研究がある。本研究の関心であるについては、2000年以降散見されるようになった、個別大学での事例研究と、神田ほか(2015)が2011年に人文科学系学科長を対象に実施した調査(n=550)があるのみであった。

2. 研究の目的

以上の背景と先行研究の知見に基づき、本研究(特に2年目)では分析対象を社会科学系学科に絞り、ふたつの問いを設定した。

卒業研究ではどのような学修成果が考慮され、成績評価は如何に行われているのか
考慮される学修成果と成績評価方法は、学科の属性によって異なるのか

社会科学系学科を取り上げたのは、多くの学生(文部科学省(2018)による学科系統分類の大分類では最大の32.2%)が在籍しているにも関わらず、既に見た通り、当該分野に注目した先行研究がほとんどないためである。言うまでもなく大学のカリキュラムには専門分野ごとの特徴があり、卒業研究についても全分野をまとめて論じることには無理がある。全分野を一度に扱えないのであれば、学生数から見た重要性の割に、先行研究が少ない社会科学系学科に注目する価値があると判断した。

その上でまずは、卒業研究が包括方式のアセスメントとして機能する可能性を探るために、成績評価に係る実態を明らかにした(問)。卒業研究の成績評価方法や、そこで見ようとする学修成果についての全国的なデータは、既述の通り極めて限られていた。アセスメントとしての機能を論じるためには、授業科目の設置状況や単位数を超えて、それらの情報を確認することが不可欠であると判断した。

さらに、考慮される学修成果と成績評価方法が学科を問わず共通なのか、あるいは学科の属性によって異なるのかについても検証した(問)。属性としては専門分野(学科系統分類の中分類)と入学難度に着目した。社会科学系学科は日本に1,000以上存在するため、実態解明を主目的とする記述的研究では、属性による差異の分析は避けられないと考えたからである。

3. 研究の方法

ふたつの問いに答えるために用いたデータは、社会科学系の学科を対象に実施した「卒業研究の成績評価に関する調査」の結果である。同調査は、2018年度に学生募集をした昼間部1,044学科を対象に実施され、有効回答率は25.3%であった(n=264)。

調査では下記 10 項目について、「考慮する」から「考慮しない」の 5 件法で回答を求めた。これに加え、成績評価方法に関しては、卒業研究に係る課題の有無と、その採点方法を尋ねた。

- 【学術研究】学術研究とは何かがわかる
- 【独創性】研究において独創性を発揮する
- 【専門性】専門の知識・技能を活用できる
- 【批判的思考】批判的思考力を身につける
- 【計画性】計画的にやり遂げる力がある
- 【主体性】主体的な学修態度を身につける
- 【伝わる文章】伝わる文章が書ける
- 【伝わる発表】伝わる発表ができる
- 【協働価値】他者との協働の価値を理解する
- 【社会性】研究の社会的文脈を考えられる

4. 研究成果

まず、卒業研究に係る授業科目の成績評価においては、専門の知識・技能を活用できることや独創性を発揮することよりも、主体的な学習態度や計画的にやり遂げる力、そして伝わる文章が書けることが考慮されていた。この結果は、質問文も選択肢も異なるため厳密な比較はできないものの、先行研究として挙げた人文科学系学科と同様の傾向にある。学士課程教育においては専門性よりも汎用性が求められるようになって久しいが、少なくとも評価者の意識の中では、卒業研究の機会も使って主体性や計画性を身につけることが期待されていると言える。

次に学修成果を見るための課題としては、論文が主であり、卒業研究に係る授業科目がある学科のうち、90%以上が課していた。この結果は、考慮する学修成果として【伝わる文章】に肯定的回答をした学科長が 90%以上いたことと整合的である。他方で、【伝わる発表】の肯定的回答が 80%近いのに対し、口頭発表を課している学科は 60%弱しかないことも示された。考慮する学修成果と課題とは、当然対応している必要がある。その意味で、卒業研究の成果を見る機会として口頭発表はもっと課されて然るべきであるし、さらに言えば、【主体性】や【計画性】が身についたか否かを評価できる課題についても、検討の余地がある。

成績評価方法に関して、もう 1 点注目したのは採点方法であった。こちらはどの課題においても、採点する教員個人に任されていることがほとんどで、学科として明文化された採点基準を導入している例は依然として少数派であった。採点基準を巡っては、教育改革の小道具のひとつとしてルーブリックが提案されているものの、2015 年度時点で(部分的にでも)導入している大学は 15%ほどに過ぎない(文部科学省 2017)。複数の教員が係わるため共通ルーブリックを開発しなくてはならない分、卒業研究においてはなおさら、採点基準の明文化は難しいものと考えられる。

そして、これらの結果を学科属性別に確認したところ、学科系統に関しては法学・政治学系学科の特異性が浮き彫りになった。元々卒業研究の必修率が低い社会科学系の中であって、法学・政治学系は特に低く、今回の調査では必修の授業科目を置く学科が全体の 59.1%であるのに対し、法学・政治学系では 16.1%であった。一方で選択科目のみを置く学科が 54.8% (全体では 33.0%) に上ることから、「卒業研究は一部の学生のみが経験す

るもの」という認識が、法学・政治学系学科では他の学科系統よりも強いものと推察される。そのためか、【学術研究】、【専門性】あるいは【独創性】といった、学士課程卒業生の誰しもに求められる訳ではない学修成果が、広く考慮されていた。

最後にもうひとつ、学科属性として取り上げた入学難度の影響は、成績評価方法よりも考慮される学修成果において解釈し易かった。入学難度が下位の学科には考慮される比率が相対的に低い項目が3つ、中位と上位の学科には相対的に高い項目が1つずつあり、補完的な結果（例えば、下位で考慮率が高い項目）は見られない。したがって入学難度によって卒業研究に期待する学修成果が異なる、というよりは、下位の場合にそれが少ない、と言える。

これらの知見は、社会科学の学位プログラムにおける包括方式の学修成果評価において、GRが重要な役割を果たすことができることを示唆している。ただし、その役割をよりよく満たすためには、期待される学修成果と成績評価方法の整合性を再確認する必要がある。

<引用文献>

- 神田龍身・鶴間和幸・佐藤学・小林和男・篠田雅人・日下田岳史・谷村英洋・中世古貴彦・中野啓太（2015）『人文系学士課程教育における卒業研究がもたらす学習成果の検証』（学習院大学人文科学研究所 人文叢書5）。
- 文部科学省（2017）「平成27年度の大学における教育内容等の改革状況について」。
- 文部科学省（2018）『平成30年度 学校基本調査報告書 高等教育編』。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 0件)

〔学会発表〕(計 5件)

1. 串本剛（2019）「卒業研究の研究 その4：社会科学系学科における成績評価方法」大学教育学会第41回大会，玉川大学（町田市，6月1日）。
2. Takeshi Kushimoto（2019）Graduation research in Japanese higher education: case of social sciences. 17th Annual Hawaii International Conference on Education (Honolulu, Jan. 6th).
3. 串本剛（2018）「卒業研究の研究 その3：学修成果との関係を中心に」大学教育学会第40回大会，筑波大学（つくば市，6月10日）。
4. Takeshi Kushimoto（2018）Undergraduate research in Japanese higher education: case of humanities. 16th Annual Hawaii International Conference on Education (Honolulu, Jan. 5th).
5. 串本剛（2017）「卒業研究の研究 その2：米国における Capstone Experiences との異同」大学教育学会第39回大会，広島大学（東広島市，6月11日）。

〔図書〕(計 1件)

1. 串本剛（2018）「第21章 高度教養教育の評価：高年次共通科目と卒業研究に見る可能性」羽田貴史編『グローバル社会における高度教養教育を求めて』東北大学出版会，357-370。

〔その他〕

ホームページ等

http://rpuc.ihe.tohoku.ac.jp/senior_research.html